



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況及び
平成20年3月期（連結・個別）業績予想の修正について

平成20年2月12日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	15,587	(3.0)	929	(△ 39.3)	273	(△ 69.7)
19年3月期第3四半期	15,127	(5.3)	1,533	(31.3)	904	(30.3)
19年3月期	20,025		2,081		1,278	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	36	10		—
19年3月期第3四半期	119	41		—
19年3月期	168	66		—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	787,051	21,450	2.7	2,832	22
19年3月期第3四半期	802,428	23,682	2.9	3,124	38
19年3月期	784,071	24,356	3.1	3,213	60

(注) 上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
20年3月期第3四半期	—
19年3月期第3四半期	—

3. 平成20年3月期の連結・個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

平成19年11月19日に公表いたしました連結・個別の通期業績予想を、下記のとおり修正いたします。
 なお、詳細については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結・個別業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【連結】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,800 △ 6.1	1,300 △ 37.5	600 △ 53.0	79 21

【個別】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,700 △ 5.8	1,200 △ 37.4	500 △ 56.8	66 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・ 経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことや株式等売却益を計上したことなどから、前年同期比3.0%増加の155億87百万円となりました。
- ・ 経常利益は、地域経済の状況等を踏まえ資産の自己査定をより厳格に実施したことにより、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比39.3%減少の9億29百万円となりました。
- ・ 四半期純利益は、上記の理由などにより前年同期比69.7%減少の2億73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は7,870億円、純資産は214億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、

- ・ 預金残高（譲渡性預金含む）は、主力の個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が増加したことなどから、前年同期末比147億円減少の7,463億円となりました。
- ・ 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、前年同期末比209億円減少の4,778億円となりました。
- ・ 有価証券残高は、前年同期末比76億円増加の2,096億円となりました。

3. 連結・個別業績予想に関する定性的情報

平成19年11月19日に公表いたしました平成20年3月期通期の連結・個別業績予想を、下記のとおり修正いたします。

平成20年3月期連結業績予想の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,800	1,600	900	118 77
今回発表予想(B)	18,800	1,300	600	79 21
減少額(B)-(A)	—	△ 300	△ 300	△39 56
減少率(%)	—	△ 18.7	△ 33.3	△ 33.3
前期実績	20,025	2,081	1,278	168 66

平成20年3月期個別業績予想の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,700	1,500	800	105 58
今回発表予想(B)	18,700	1,200	500	66 01
減少額(B)-(A)	—	△ 300	△ 300	△39 57
減少率(%)	—	△ 20.0	△ 37.5	△ 37.4
前期実績	19,853	1,918	1,158	152 87

(修正の理由)

通期業績予想につきましては、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用が当初予想を上回る見込であることなどから、連結・個別ともに経常利益、当期純利益は平成19年11月19日に公表した予想から各3億円減少となる見通しであります。なお、経常収益につきましては、変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

①貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成19年12月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成19年9月期の貸倒実績率を適用して算出しております。

②法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

①減価償却の方法

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。

また、当四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当四半期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、役員に対する退職慰労金の支給見込額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るため、当四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業経費は56百万円減少、経常利益は56百万円増加し、特別損失は170百万円増加、税金等調整前四半期純利益は114百万円減少しております。

③睡眠預金払出損失引当金の計上基準

睡眠預金払出損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払出実績に基づく将来の払出損失見込額を引当てしております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払出損失は、従来払出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当四半期連結会計期間より払出損失見込額を引当計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は27百万円減少、経常利益は27百万円増加し、特別損失は78百万円増加、税金等調整前四半期純利益は50百万円減少しております。

④金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当四半期連結会計期間においても改正会計基準及び実務指針を適用しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
(資産の部)				
現金預け金	22,647	21,151	△ 1,496	19,630
コールローン及び買入手形	56,893	57,000	107	50,000
買入金銭債権	52	47	△ 5	37
有価証券	201,991	209,602	7,611	206,211
貸出金	498,792	477,807	△ 20,985	489,815
外国為替	3,317	242	△ 3,075	32
その他資産	5,445	7,557	2,112	4,733
有形固定資産	11,906	12,294	388	12,022
無形固定資産	182	197	15	180
繰延税金資産	3,766	4,820	1,054	3,056
支払承諾見返	5,194	2,898	△ 2,296	4,037
貸倒引当金	△ 7,763	△ 6,567	1,196	△ 5,687
資産の部合計	802,428	787,051	△ 15,377	784,071
(負債の部)				
預渡性預金	739,643	729,132	△ 10,511	717,749
借入金	21,470	17,250	△ 4,220	22,560
外国為替	6,225	9,981	3,756	9,983
その他負債	0	0	△ 0	-
賞与引当金	3,371	3,769	398	2,422
退職給付引当金	125	95	△ 30	312
役員退職慰労引当金	819	413	△ 406	752
睡眠預金払出損失引当金	-	114	114	-
再評価に係る繰延税金負債	-	50	50	-
支払承諾	1,895	1,893	△ 2	1,896
支払承諾	5,194	2,898	△ 2,296	4,037
負債の部合計	778,745	765,601	△ 13,144	759,715
(純資産の部)				
資本金	7,485	7,485	-	7,485
資本剰余金	5,875	5,875	-	5,875
利益剰余金	6,274	6,547	273	6,647
自己株式	△ 44	△ 57	△ 13	△ 48
(株主資本合計)	19,590	19,850	260	19,959
その他有価証券評価差額金	1,673	△ 807	△ 2,480	1,981
繰延ヘッジ損益	3	7	4	0
土地再評価差額金	2,404	2,397	△ 7	2,402
(評価・換算差額等合計)	4,080	1,596	△ 2,484	4,384
少数株主持分	11	4	△ 7	12
純資産の部合計	23,682	21,450	△ 2,232	24,356
負債及び純資産の部合計	802,428	787,051	△ 15,377	784,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
経 常 収 益	15,127	15,587	460	20,025
資 金 運 用 収 益	11,882	12,594	712	15,937
（うち貸出金利息）	(9,193)	(9,251)	(58)	(12,219)
（うち有価証券利息配当金）	(2,131)	(2,873)	(742)	(2,963)
役 務 取 引 等 収 益	1,899	1,880	△ 19	2,538
そ の 他 業 務 収 益	746	111	△ 635	750
そ の 他 経 常 収 益	599	1,001	402	799
経 常 費 用	13,594	14,658	1,064	17,944
資 金 調 達 費 用	1,503	2,352	849	2,165
（うち預金利息）	(651)	(1,503)	(852)	(1,032)
役 務 取 引 等 費 用	1,178	1,183	5	1,601
そ の 他 業 務 費 用	233	111	△ 122	922
営 業 経 費 用	9,104	8,803	△ 301	11,988
そ の 他 経 常 費 用	1,574	2,206	632	1,267
経 常 利 益	1,533	929	△ 604	2,081
特 別 利 益	95	30	△ 65	96
特 別 損 失	72	281	209	85
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,555	678	△ 877	2,092
法人税、住民税及び事業税	649	413	△ 236	146
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	665
少数株主利益(△少数株主損失)	1	△ 8	△ 9	2
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	904	273	△ 631	1,278

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与(注3)			△ 10		△ 10
四半期純利益			904		904
自己株式の取得				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	515	△ 8	507
平成18年12月31日残高	7,485	5,875	6,274	△ 44	19,590

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△ 378
利益処分による役員賞与(注3)						△ 10
四半期純利益						904
自己株式の取得						△ 8
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 1,118	3		△ 1,115	1	△ 1,113
当四半期中の変動額合計	△ 1,118	3	—	△ 1,115	1	△ 606
平成18年12月31日残高	1,673	3	2,404	4,080	11	23,682

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。
 3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 378		△ 378
四半期純利益			273		273
自己株式の取得				△ 9	△ 9
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 99	△ 9	△ 109
平成19年12月31日残高	7,485	5,875	6,547	△ 57	19,850

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△ 378
四半期純利益						273
自己株式の取得						△ 9
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 2,789	6	△ 5	△ 2,787	△ 8	△ 2,796
当四半期中の変動額合計	△ 2,789	6	△ 5	△ 2,787	△ 8	△ 2,905
平成19年12月31日残高	△ 807	7	2,397	1,596	4	21,450

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

(参考)平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与(注3)			△ 10		△ 10
当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	889	△ 12	876
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	-	2,404	5,196	10	24,288
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△ 378
利益処分による役員賞与(注3)						△ 10
当期純利益						1,278
自己株式の取得						△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	△ 809
連結会計年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	67
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。
 3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（説明資料）

1. 損益の状況(個別)

- ・経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことや株式等売却益を計上したことなどから、前年同期比4億79百万円増加の154億71百万円となりました。
- ・銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、経費の削減に努めたことなどから、前年同期比37百万円増加の19億95百万円となりました。
- ・経常利益は、地域経済の状況等を踏まえ資産の自己査定をより厳格に実施したことにより、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比6億8百万円減少の7億90百万円となりました。
- ・四半期純利益は、上記の理由などにより前年同期比5億48百万円減少の2億50百万円となりました。
- ・通期業績予想につきましては、経常収益が187億円、経常利益が12億円、当期純利益が5億円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	前年同四半期比 (B) - (A)	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	平成20年3月期 通期業績予想
経常収益	14,992	479	15,471	18,700
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定尻))	11,479 (10,966)	△ 638 (△ 222)	10,841 (10,744)	
資金利益	10,281	△ 110	10,171	
役員取引等利益	684	△ 15	669	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	512 512	△ 512 △ 416	△ 0 96	
経費(除く臨時処理分)	9,007	△ 259	8,748	
人件費	4,521	△ 230	4,291	
物件費	3,936	△ 7	3,929	
税金	550	△ 23	527	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,471	△ 379	2,092	
コア業務純益	1,958	37	1,995	
一般貸倒引当金繰入額	111	680	791	
業務純益	2,360	△ 1,059	1,301	
臨時損益	△ 961	450	△ 511	
不良債権処理額	1,363	△ 4	1,359	
株式等関係損益	351	504	855	
その他臨時損益	50	△ 57	△ 7	
経常利益	1,398	△ 608	790	1,200
特別損益	△ 27	△ 215	△ 242	
税引前四半期純利益	1,371	△ 823	548	
税金費用	572	△ 275	297	
四半期(当期)純利益	798	△ 548	250	500

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

3. 「税金費用」には「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）

・平成19年12月末の要管理債権以下の残高合計は、前年同月末比24億円減少し、292億円となりました。
 ・また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は、前年同月末比0.22ポイント低下し、6.01%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成19年12月末	平成19年3月末（参考）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	79	71
危険債権	175	169	163
要管理債権	42	43	40
小計	316	292	275
正常債権	4,757	4,571	4,716
合計	5,073	4,864	4,992

	(単位：%)		(単位：%)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	6.23	6.01	5.51

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 2. 当四半期末の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成19年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分（※）を前提としております。

※ 債務者区分との関係

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：（実質破綻先、破綻先債権）
 「危険債権」：（破綻懸念先に対する債権）
 「要管理債権」：（要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

・平成20年3月末における自己資本比率の予想は、連結が9.5%程度、単体が9.9%程度を見込んでおります。
 また、Tier1比率は連結が6.0%程度、単体が6.5%程度を見込んでおります。

	平成20年3月末（予想値）	平成19年9月末（参考）
連結自己資本比率	9.5%程度	9.85%
連結Tier1比率	6.0%程度	6.34%

	平成20年3月末（予想値）	平成19年9月末（参考）
単体自己資本比率	9.9%程度	10.21%
単体Tier1比率	6.5%程度	6.89%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(個別)

	(単位：億円) 平成18年12月末				(単位：億円) 平成19年12月末				(単位：億円) 平成19年3月末(参考)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,608	28	50	22	1,692	△13	18	32	1,651	33	48	15
株式	152	43	46	2	119	9	14	5	151	41	44	3
債券	1,327	△11	1	13	1,466	△3	4	7	1,417	△9	2	11
その他	128	△3	2	6	106	△19	0	20	83	0	1	0

【参考】時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成18年12月末				(単位：億円) 平成19年12月末				(単位：億円) 平成19年3月末(参考)			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	392	△34	5	39	384	△24	9	34	394	△34	5	39

(注) 子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

5. デリバティブ取引(個別)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成18年12月末			(単位：億円) 平成19年12月末			(単位：億円) 平成19年3月末(参考)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	150	4	△0	150	5	△0

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成18年12月末			(単位：億円) 平成19年12月末			(単位：億円) 平成19年3月末(参考)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	0	△0	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金、預かり資産、貸出金の残高(個別)

- ・平成19年12月末の預金残高(譲渡性預金含む)は、主力の個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が増加したことなどから、前年同月末比146億円減少の7,466億円となりました。
- ・預かり資産残高は、公共債や投資信託が順調に推移し、前年同月末比92億円増加の316億円となりました。
- ・貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、前年同月末比211億円減少の4,810億円となりました。

(1) 預金残高(末残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成19年12月末	平成19年3月末(参考)
預金(譲渡性預金含む)	7,612	7,466	7,404
うち個人預金	5,650	5,712	5,598
うち法人預金	1,171	1,191	1,170
うち公金預金	748	530	594

(2) 預かり資産残高(末残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成19年12月末	平成19年3月末(参考)
預かり資産	224	316	253
うち公共債	127	167	143
うち投資信託	72	122	85
うち個人年金保険	24	26	25

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

(3) 貸出金残高(末残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成19年12月末	平成19年3月末(参考)
貸出金	5,021	4,810	4,931
うち中小企業等向け貸出	3,732	3,494	3,686
うち消費者ローン	1,527	1,472	1,516
うち住宅ローン	1,325	1,289	1,318
うち地方公共団体向け貸出	713	804	714
中小企業等貸出比率	74.33%	72.64%	74.74%

以上